

【ふじのくに未来財団助成事業】

事業計画書

平成29年6月18日

公益財団法人ふじのくに未来財団 伊藤 育子 様

ふじのくに未来財団助成事業募集要項に基づき、以下のとおり応募します。

応募事業名	福祉コミュニティ再構築に向けた県民の意識と実態把握事業 —ささえあう地域ぐるみの“居場所”づくりへの提言—
事業費	500,000円 (内、補助金申請額 370,000円)
分類	冠テーマ指定助成事業 福祉支援 静岡トヨタ自動車(株)ハイブリッド基金助成事業
団体名	静岡福祉文化を考える会 印
団体住所	〒420-0841 静岡市葵区上足洗 3-7-15-5
代表者	役職 代表 氏名 平 田 厚
担当者 (連絡先)	氏名 古屋貴彦 TEL : 054-245-8806 FAX: 054-245-8806 Email: taka-f.2115@docomo.ne.jp
応募事業概要	<p>【目的、対象、事業内容を簡潔に】</p> <p>○目的 福祉コミュニティ再構築に向けた“地域ぐるみの居場所”のあり方を、県民対象に「意識と実態調査」を実施し、これからの地域づくりを課題提起する。</p> <p>○対象 県域（東部・中部・西部、性別、居住形態、居住環境、10代～80代の基本属性をもとに実施）</p> <p>○事業内容（1）「共創社会研究会」設置（10名程度のメンバー呼び掛け） 期間中4回開催 調査個票作成、調査実施方法、実践地区検証、調査結果考察、公開型研修会企画、報告書（提言）</p> <p>（2）「地域ぐるみの居場所 その意識と実態調査」の実施 9月～10月実施 11月～12月考察 1月～2月考察 3月提言</p> <p>（3）県民対象に「公開型研修会」開催 11月、2月 2回開催 （1）（2）をもとに開催要項作成し具体化する</p> <p>（4）県内の「居場所」実施状況を視察研修し、考察の参考にする</p> <p>（5）コミュニティ組織との連携に努め、広く住民の意見を把握する</p>

	(6)「ささえあう地域ぐるみの“居場所”づくり」報告書作成
情報公開度	canpan★ 数 : 3 団体ホームページでの公開情報 (該当するものを☑) <input checked="" type="checkbox"/> 定款(規約) <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 会計報告書 <input type="checkbox"/> 財産目録 <input type="checkbox"/> 貸借対照表 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿

1 団体の活動 (※簡潔に記載してください。)

(1) 団体の活動ミッション
<p>①「市民性」を柱立てに、「専門性」と「市民性」をいかに融合し、今日の福祉課題を市民一人ひとりの問題として共有し、課題提起に取り組む。</p> <p>②世代や領域を超えた学び合い(「地域総合型学習」)を通じて、共生社会実現への呼び掛けをする。</p> <p>③常に、地域社会の福祉課題把握に努めるため、「調査研究活動」に取り組む。</p>

(2) 計画した事業に関連したこれまでの主な活動成果
<p>本会は、結成以来今年度で22年目を迎える。結成当初から「意識と実態」を視点に、その年度年度の社会課題を活動のキーワードに、「調査研究活動」に取り組み、その結果や考察を公開型研修会を開催し、研究協議を深めてきた。これを列挙すると、</p> <p>「結婚」「共働き」「地域社会①」「家庭・家族①」「父親不在」「ボランティア活動」「大人の生きがい」「青年の生きがい」「地域社会②」「子どもを取り巻く環境①」「子どもを取り巻く環境②」「団塊の世代」「長寿者の自立」「長寿社会」「長寿者と支え合い」「地域の支え合い」「家庭機能②」「ご近所の支え合い」「地域社会③」「若者の地域参加」「ご近所福祉」。</p> <p>これまでの「キーワード」を振り返り、21年の本会の福祉文化実践活動の取り組みから、今回助成申請事業として取り組むべき活動課題(計画)は、専門性や公助制度による、地域づくりから、住民相互の支え合いによる「共助」をいかに構築すべきかが浮き彫りになった。</p> <p>そこで、①「共創社会研究会」設置 ②地域ぐるみの居場所 その意識と実態調査の実施 ③「公開型研修会」④現場視察研修⑤コミュニティ組織との連携⑥事業報告書(提言)の作成が柱立てとなった。</p>

2 主たる活動のメンバー

氏名	経歴や活動実績などを具体的に記載してください。
平田厚	元静岡福祉大学短期大学部教授(6年) 元焼津市社会教育委員(14年)内委員長(6年)、元静岡県社会福祉協議会参与・地域福祉部長(18年) 静岡福祉文化を考える会結成以来現在まで22年(代表)
家本豊	元静岡銀行支店長等定年まで歴任後、静岡県ボランティア協会にて活動、現在は、静岡年金受給協会専務理事 静岡福祉文化を考える会結成以来現在まで22年(事務局長)

藤下品子	両親の介護経験から、介護問題研究会を結成、いち早く、旧清水市内で、「S型ディサービス」に取り組む。現在、静岡市が全市的に取り組んでいる原点つくられる。その後、NPO法人泉の会を結成し、自宅解放型の居場所活動に取り組む。現在、介護事業所運営携わりながら、小規模多機能型事業に決めの細かな支援をしている。 静岡福祉文化を考える会会員(副代表)
古屋貴彦	静岡市社会福祉協議会職員 静岡福祉文化を考える会役員(事務局次長)
畑田響	元国家公務員(環境省職員) 現静岡市市会議員 静岡福祉文化を考える会結成以来会員・役員
河野恵介	現常葉大学3年 大学内同好会「若者発“居場所”あり方研究会」会員、全国規模の募金活動団体役員 静岡福祉文化を考える会学生会員・役員(事務局スタッフ)

※個人情報に当る部分は公表しません。

3 提案事業について

(1) 目的：福祉コミュニティ再構築と共助による“地域ぐるみの支え合い”の検証

提案事業の生まれた背景は？

今日、社会全体が「公助」又は「専門領域」により地域づくりは成し得ている意識が強い。地域の担い手は、一体だれか、「共助」による、市民主体の地域活動を問い正ながら、弱体化した家庭機能を「地域がいかにか、家庭機能化していくことができるか」が浮き彫りになった。中でも、今日、各地で様々な福祉課題をもとに取り組まれている「居場所」。改めて、「地域ぐるみの居場所」とは何かを調査研究活動や公開型研究会等の取り組みから明らかにすることができるかを取り上げた。

課題は？

「真の居場所」は、本来家庭にあるはずである。果たして、県民の意識と実態はどうかを把握し、県民に結果をもって課題提起をしていきたい。

今日、県内各地で、福祉問題解決に向けた各論的「居場所」が多く誕生している。

「福祉課題別居場所」(高齢者対象、障害者対象、子育て対象、青少年対象等)から、これからは、コミュニティそのものの機能を発揮して「地域ぐるみの居場所」の取り組みはできないか、そのためには、どのような運営主体、環境整備が求められてくるか等を広く「ワークショップ」を通じて取り組むことができるかを検証する。

誰のために？ (事業の受益者は？)

「調査研究活動」「公開型研修会」「共創社会研究会」「啓発活動」等の取り組みを通じて、広く県民対象として働きかける。

事業実施地域は？

全県域を対象に実施。

①「調査研究活動」

- ・約2000枚の調査個票を印刷し、県内東部、中部、西部の協力者を開拓し、また、協

力団体を働きかけて、均等に実施できるように工夫をする。

②「公開型研修会」

- ・出来る限り、地域の広報啓発に努め、世代や領域を超えた参加を呼び掛ける。

③「共創社会研究会」

- ・特に、若者の地域参加の機会を積極的に呼び掛けていく。

④「啓発活動」

- ・本会発行機関紙「OUR LIFE」を定期的に発行し、出来る限り、配布・発送を広範囲にして、課題提起を積極的に実施する。

⑤協働による課題解決に取り組む

- ・コミュニティ組織との連携を図り、活動のプロセスをもとに検証できるように努力をする。

(2) 申請事業の詳細 ※講座、ワークショップやイベント、調査研究等の内容。講師、人員等。事業の具体的内容がわかるように記載してください。

①「共創社会研究会」設置（10名程度のメンバー呼び掛け）

- ・期間中4回開催し、研究協議をする
- ・調査個票作成、調査実施方法の検討
- ・実践地区（協力いただいた地区）の取り組みのプロセスから学び検証
- ・調査結果考察
- ・公開型研修会企画、
- ・事業報告書（提言）の作成

②「地域ぐるみの居場所 その意識と実態調査」の実施

* テーマ『地域ぐるみの居場所ってなに？ その意識と実態調査』の実施

* ねらい

「静岡福祉文化を考える会」は、この21年間「静岡発 福祉文化の創造」を目指した実践活動の大きな柱立ての一つに、その時代の地域社会を取り巻く様々な福祉課題を「調査テーマ」にした「調査研究活動」に取り組んできた。

その分析結果を、県内各方面での研修会や本会の公開型研修会などで公表し、世代を超えた「地域総合型学習」を通じて問題提起をし、県民一人ひとりの意識改革に努めてきた。今回の事業では、これまでの調査研究活動のプロセスを継承し、引き続き、若者の地域参加の重要性を呼びかけて、「地域ぐるみの居場所ってなに？その意識と実態調査」をテーマに実施。

* 調査項目 (1)基本属性（性別、地域別、居住年度別、年代別、居住環境別等）(2)住民の生活状況、(3)地域との関わりの意識、(4)地域との関わりの実態、(5)地域を取り巻く望ましい生活環境、(6)地域の意識・実態、(7)提言（自由意見）の7項目を検討し、細部は「共創社会研究会」で具体化する。

* 調査展開 (1)調査実施期間（9月～10月）(2)入力期間（10月～11月）(3)分析・考察（12月～1月）(4)公表（2月）を予定

* 実施主体 静岡福祉文化を考える会

* 協力 若者発“居場所”あり方研究会 共創社会研究会

* 対象 静岡県内の10代以上の県民対象（年代・世代・領域等を考慮）

*回収目標 約1,000名程度

*調査依頼／配布方法

(1) 会員(現在24名) (2) 若者“居場所”あり方研究会 (3) 関係団体 (4) 企業

③「公開型研修会」の開催

第1回公開型研修会の開催

- ・日時: 11月25日(土) 13:30~16:30
- ・会場: 静岡市内(細部調整中)
- ・テーマ: 『ほっとする居場所をつくる』
 - ① 基調報告 「地域の居場所 その意識と実態を探る」
 - ② ワークショップ「ほっとする私の地域 ほっとする私の居場所を創る」

第2回公開型研修会の開催

- ・日時: 2月18日(日) 13:30
- ・会場: 静岡市内(細部調整中)
- ・テーマ『今なぜ居場所か』
 - ① 報告「若者から見た居場所、大人から見た居場所」
 - ② グループワーク「一人でも安心して暮らせる地域づくりを考える」

④県内「居場所」実施状況の視察研修考察

- ・「共創社会研究会」により視察研修先を協議し決定する
概ね、東中西2か所程度(計6か所)
- ・ニーズ別取組みを若者の視点と大人の視点から考察する
- ・プロセス重視と課題まとめ

⑤コミュニティ組織との連携に努め、広く住民の意見を把握する

- ・住民主体の啓発学習の取組みのプロセス
- ・住民主体の居場所の取組みの検証
- ・住民の意見集約

⑥「ささえあう地域ぐるみの“居場所”づくり」報告書作成

- ・A4版 60ページ仕立て 100部
- ・主な章立て
 - *はじめに
 - *事業取組みの背景
 - *公開型研修会からの成果
 - *実践からの学び
 - *調査結果から見えたもの
 - *「共創社会研究会」論議
 - *提言 *資料編
- ・配布計画
 - *協力団体(社会福祉協議会) *関係機関(県・市町) *関連大学専門学校

(3) 提案事業のユニークさ（アピール点は？どんな工夫をしましたか？）

- ①市民主体のコミュニティ構築の必要性を、各活動項目に随所に強調したこと
- ②これからの「居場所」をキーワードに、既存の「居場所」の現状への問題提起の機会とする機会を持ったこと
- ③若者の参加を呼びかけていること
- ④一般県民に、これからの福祉コミュニティのあり方を問いただす機会を創ったこと

(4) 見込まれる成果（提案事業により、どのような直接的・間接的効果を期待していますか？）

- ①県民の意識と実態を明らかにし、福祉コミュニティの構築に県民一人ひとりが関わることの重要性を明らかにする
- ②改めて、「真の居場所」を問う
既存の居場所の取り組みを見直しする機会をもち、「地域の担い手」の検証する
- ③「家庭機能」の再認識を持つ機会とする

(5) 提案事業を実施するにあたり、必要な支援はありますか？ ※該当するものに✓してください。

- 広報（公開型研修会への告知）
- 協働のための支援（協働相手を探す、つなげる等）（調査結果を広く啓発できる領域開拓）
- 事業報告書、会計報告書作成
- 寄付者との調整（企業の社会貢献活動に関連して、若い世代への意識向上）
- プロボノ（ ）
- その他（ ）

★ その支援を受けることで、団体組織や事業のどんな発展を見込んでいますか？

4 事業実施期間

事業実施期間	平成29年 8月 1日 ~ 平成30年 3月 31日
--------	----------------------------

5 実施スケジュール

実施日程	実施項目(内容説明)・作業項目・実施場所等
7月	<ul style="list-style-type: none"> * 関係機関・団体等との連絡調整(協力依頼、各種会議室利用手続き検討) * 情報収集作業(調査個票に関する資料、居場所関連資料) * 「若者発“居場所”あり方研究会」との連絡調整 * コミュニティ組織との連絡調整 * 「共創社会研究会」参加呼び掛け(会員含め10名程度の構成)
8月	<ul style="list-style-type: none"> * 第1回共創社会研究会開催 (事業展開確認、居場所現状認識、調査票検討、調査協力開拓) * 関係機関・団体との連絡調整 (ふじのくにNPO活動センターへの経過報告は、今後随時実施)
9月	<ul style="list-style-type: none"> * 調査個票の作成、印刷(2,000枚) * 調査個票の発送作業(約150ヶ所検討) * 関係機関・団体との連絡調整 * コミュニティ研修、居場所研修
10月	<ul style="list-style-type: none"> * 第1回公開型研修会企画と案内送付 * 第2回共創社会研究会開催(事業経過報告、当面の事業展開確認、意見交換) * 関係機関・団体との連絡調整 * コミュニティ研修、居場所研修
11月	<ul style="list-style-type: none"> * 第1回公開型研修会開催 * 調査データ回収とデータ入力作業開始 * 関係機関・団体との連絡調整 * 事業報告書作成企画書協議
12月	<ul style="list-style-type: none"> * 調査データ入力完了と分析移行作業 * 第2回公開型研修会企画と案内送付
1月	<ul style="list-style-type: none"> * コミュニティ研修、居場所研修
2月	<ul style="list-style-type: none"> * 第3回共創社会研究会開催(事業経過報告、調査単純結果報告) * 第2回公開型研修会開催 * コミュニティ研修、居場所研修
3月	<ul style="list-style-type: none"> * 事業報告書作成作業 * 事業総括 * ふじのくにNPO活動センターへ事業報告 * 第4回共創社会研究会開催(事業総括・今後の継続化の具体化) ★計画に基づき、本会広報誌「OUR LIFE」編集配布作業

6 他団体・組織との連携（完全単独実施の場合、記載は不要です）

団体・組織名	連携の目的	具体的な連携内容
静岡市ボランティア団体連絡協議会 日本福祉文化学会	加盟団体への情報提供 21年間の連携維持	福祉関連団体としての調整 全国への発信の機会

7 事業終了後の継続について（助成金終了後、提案事業はどう継続させますか？）

- (1) 平成30年度の本会の活動事業目標に位置付ける
- (2) 本事業に協力いただいた関係機関・団体への更なる課題提起を継続していく
- (3) 県内の幅広い領域へ、その都度、本事業で浮き彫りになった課題を提起する